



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 C O O (氏名) 大西 泰樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	148,894	22.7	4,388	—	4,278	—	2,010	—
2026年3月期第1四半期	121,367	△13.4	△2,118	—	△3,479	—	△4,987	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,299百万円 (— %) 2026年3月期第1四半期 △5,058百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	37.94	37.94
2026年3月期第1四半期	△94.18	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	353,045	103,589	26.9
2026年3月期	361,435	101,375	26.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 95,119百万円 2026年3月期 94,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	7.2	20,000	39.5	16,000	50.8	7,000	—	132.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	57,629,140株	2026年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,641,535株	2026年3月期	4,641,392株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	52,987,652株	2026年3月期1Q	52,952,485株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、地政学的リスクや物価上昇等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、ソリューションカンパニーへの変革をNext Stageへと進めるべく、経営体質の改善に継続的に取り組むとともに、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の着実な実行に取り組んでまいりました。また、当社グループが有するグローバルな顧客基盤や営業・保守体制といったフィジカルアセットを活用し、パートナーとの共創によるエコシステムの構築を通じて、付加価値の高いソリューション提案を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値向上を目指してまいりました。

売上高については、米国関税措置の影響で低迷していた顧客の投資意欲が回復したことなどにより海外市場向けPOSシステムの売上が大幅に増加したことに加え、国内市場向けPOSシステムの売上増加や、為替の影響等もあって、1,488億94百万円（前年同期比23%増）となりました。損益については、前年同期の損益悪化の主因となった米国関税措置に伴うコストアップや顧客の投資意欲低下の影響を、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策によりカバーしたことに加え、顧客の投資意欲の回復に伴う売上の大幅増加により海外市場向けPOSシステムの利益が米州を中心に改善したことや、米国関税の還付を受けたことなどにより海外市場向け複合機の利益が米州を中心に増加したことから、営業利益は43億88百万円（前年同期は21億18百万円の営業損失）、経常利益は42億78百万円（前年同期は34億79百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億10百万円（前年同期は49億87百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

（リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」を活用したソリューションサービスの展開を通じて、店舗運用、販売促進、データ利活用を包括したソリューション提供の強化等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジや決済端末、スマートレシート等の販売に注力したことに加えて、大型案件受注や保守サービスの売上が好調であったことなどにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米国関税措置に伴い低迷していた顧客の投資意欲が回復したことによりハードウェアの販売が大幅に増加したことなどから、米州を中心に全地域で売上が増加したことに加え、為替の影響等もあって、売上は増加いたしました。

国内市場向け複合機は、保守サービスの価格改定等により、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、大型案件受注によりポータブルプリンタの販売が大幅に増加したことに加え、高級・中級機種の販売も好調であったことから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、923億9百万円（前年同期比31%増）となりました。また、同事業の営業利益については、製品価格の改定等の各種施策に取り組んだことに加え、顧客の投資意欲の回復に伴う売上の大幅増加により米州を中心に海外市場向けPOSシステムの損益が改善したことなどから、4億86百万円（前年同期は22億31百万円の営業損失）となりました。

（ワークプレイスソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、ハイブリッドワークの定着やオフィスDXの推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業である複合機において保守・消耗品を中心としたリカーリングビジネスによる収益力強化に注力するとともに、人手不足への対応や、オフィス・物流・流通分野におけるDX・AI関連需要の拡大を捉え、成長領域であるオフィスソリューション及びオートID事業の拡大に取り組んでまいりました。

海外市場向け複合機は、保守サービスの売上が堅調であったことに加え、為替の影響等もあって、米州を中心に売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州での販売が堅調に推移したことに加え、為替の影響等もあって、売上は増加いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、583億32百万円（前年同期比12%増）となりました。また、同事業の営業利益については、前年同期の損益悪化の主因となった米国関税措置に伴うコストアップや顧客の投資意欲低下の影響を、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策によりカバーしたことに加えて、米国関税の還付を受けたことなどにより、米州を中心に利益が増加したことなどから、39億1百万円（前年同期比37億89百万円増）と大幅な増益となりました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ83億90百万円減少し、3,530億45百万円となりました。これは主に、流動資産の「商品及び製品」が16億7百万円、「原材料及び貯蔵品」が49億26百万円増加しましたが、流動資産の「現金及び預金」が29億48百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が130億54百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ106億4百万円減少し、2,494億56百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が57億39百万円、「その他」が17億48百万円、固定負債の「長期借入金」が30億23百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ22億13百万円増加し、1,035億89百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより10億59百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により20億10百万円増加、「非支配株主持分」が11億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年5月11日に公表した2027年3月期の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

(2027年3月期通期の連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	590,000	20,000	16,000	7,000	132.10
今回発表予想 (B)	610,000	20,000	16,000	7,000	132.10
増減額 (B－A)	20,000	—	—	—	—
増減率 (%)	3.4	—	—	—	—
ご参考 前期実績 (2026年3月期)	569,265	14,336	10,608	△2,285	△43.13

(2027年3月期通期のセグメント別連結売上高予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率 (%)	ご参考 前期実績 (2026年3月期)
リテール ソリューション	372,000	382,000	10,000	2.7	347,641
ワークプレイス ソリューション	227,000	238,000	11,000	4.8	227,758
消去	△9,000	△10,000	△1,000	—	△6,134
売上高	590,000	610,000	20,000	3.4	569,265

(2027年3月期通期のセグメント別連結営業利益予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率 (%)	ご参考 前期実績 (2026年3月期)
リテール ソリューション	13,000	13,000	—	—	7,630
ワークプレイス ソリューション	7,000	7,000	—	—	6,706
営業利益	20,000	20,000	—	—	14,336

売上高については、リテールソリューション事業及びワークプレイスソリューション事業において、主に為替影響等により、海外市場向けの売上高の増加が見込まれることから、それぞれ上方修正しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回発表予想を据え置いております。これらを踏まえ、2027年3月期通期の連結業績予想数値を上記のとおり修正いたしました。

なお、2027年3月期連結業績予想の為替レートは対米ドル156.85円、対ユーロ181.83円を前提としております。

※業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,513	36,565
受取手形、売掛金及び契約資産	97,869	84,815
商品及び製品	54,024	55,631
仕掛品	2,706	2,860
原材料及び貯蔵品	10,871	15,797
その他	34,263	35,095
貸倒引当金	△1,057	△1,017
流動資産合計	238,192	229,749
固定資産		
有形固定資産	45,647	44,913
無形固定資産		
のれん	921	1,152
その他	11,168	10,543
無形固定資産合計	12,090	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	13,154	13,680
その他	52,423	53,079
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	65,505	66,686
固定資産合計	123,243	123,296
資産合計	361,435	353,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,702	81,963
短期借入金	3,817	3,836
1年内返済予定の長期借入金	7,016	8,059
未払法人税等	3,901	3,627
損害補償損失引当金	1,524	1,524
経済補償金負担引当金	4,385	3,854
その他	90,598	88,850
流動負債合計	198,946	191,716
固定負債		
長期借入金	12,949	9,926
退職給付に係る負債	21,555	21,350
その他	26,607	26,461
固定負債合計	61,113	57,739
負債合計	260,060	249,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	36,872	37,822
自己株式	△13,216	△13,217
株主資本合計	64,736	65,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,549
繰延ヘッジ損益	4	61
為替換算調整勘定	19,423	19,663
最小年金負債調整額	△351	△356
退職給付に係る調整累計額	8,859	8,515
その他の包括利益累計額合計	29,333	29,432
新株予約権	2	2
非支配株主持分	7,303	8,466
純資産合計	101,375	103,589
負債純資産合計	361,435	353,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	121,367	148,894
売上原価	74,640	91,450
売上総利益	46,727	57,444
販売費及び一般管理費	48,845	53,056
営業利益又は営業損失(△)	△2,118	4,388
営業外収益		
受取利息	69	171
受取配当金	66	52
デリバティブ評価益	—	103
持分法による投資利益	617	—
為替差益	—	231
その他	68	249
営業外収益合計	821	807
営業外費用		
支払利息	300	547
デリバティブ評価損	580	—
為替差損	579	—
固定資産除売却損	485	75
その他	236	294
営業外費用合計	2,182	917
経常利益又は経常損失(△)	△3,479	4,278
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
事業構造改革費用	186	95
特別損失合計	186	95
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,665	4,191
法人税等	2,131	1,178
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,796	3,013
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△809	1,002
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,987	2,010

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,796	3,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	152
繰延ヘッジ損益	△53	56
為替換算調整勘定	978	425
最小年金負債調整額	△12	△4
退職給付に係る調整額	△68	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	—
その他の包括利益合計	738	285
四半期包括利益	△5,058	3,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,105	2,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△952	1,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日）第20項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日）第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,692	50,675	121,367	—	121,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	1,378	1,402	△1,402	—
計	70,716	52,053	122,769	△1,402	121,367
セグメント利益又は損失(△)	△2,231	112	△2,118	—	△2,118

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,290	56,604	148,894	—	148,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	1,728	1,747	△1,747	—
計	92,309	58,332	150,641	△1,747	148,894
セグメント利益	486	3,901	4,388	—	4,388

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※補足情報

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	145.29	159.89
平均レート(EUR)(円)	162.60	185.50

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,239百万円	4,872百万円
のれんの償却額	27	60

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼 杵 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東芝テック株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。